

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 上田 祐司
問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,385	9.6	△72	—	△44	—	△44	—
2023年12月期中間期	1,264	△8.9	△13	—	△3	—	125	13.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △81百万円（—%） 2023年12月期中間期 121百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△8.81	—
2023年12月期中間期	24.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,064	1,216	58.5
2023年12月期	2,008	1,331	65.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,207百万円 2023年12月期 1,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	5.00	55.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）2024年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 50円00銭

（注3）2024年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	21.4	300	120.7	320	110.5	320	14.5	62.71

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）業績予想の修正につきまして本日（2024年8月9日）公表いたしました「2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Micolo株式会社、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	5,337,452株	2023年12月期	5,337,452株
2024年12月期中間期	234,694株	2023年12月期	234,694株
2024年12月期中間期	5,102,758株	2023年12月期中間期	5,102,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	50円00銭
配当金総額	255百万円

(注) 第2四半期末の純資産割合については、現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（中間連結損益計算書）	7
（中間連結包括利益計算書）	8
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等の注記）	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しました。引き続き景気回復が期待される一方、原材料の高騰や為替の影響による物価上昇のほか、国際的な情勢不安の長期化が懸念されています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しております。web3/DAO分野においては、世界市場規模が2021年の32億ドルから2030年には815億ドルに成長すると予測されているほか、本年4月には金商法に対する内閣府令が改正され、法人格を持つDAO「合同会社型DAO」の設立が可能となりました。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを活かし、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・自律分散型組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。

4月には、「Roopt DAO」や「iU DAO」等の合同会社型DAOの設立支援、5月には、株式会社をDAOのリーガルラッパーとする「株式会社型DAO」を用いた歴史的建造物への小口投資プロジェクト「PlanetDAO」の立ち上げにも携わり、DAO法人の知見・ノウハウを蓄積してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、SNSマーケティングの市場規模が拡大の一途をたどり、顧客企業から大型キャンペーンの受注や動画を利用した新たなマーケティングサービスの提供などを推進し、売上高が引き続き好調に推移いたしました。インキュベーション事業においては、スタートアップ支援及びDAO関連等の自治体からの受注案件が完了し、売上高増加に大きく貢献いたしました。利益面においては、円安によるAWS費用等通信費の大幅な増加や広告宣伝費の増加が影響し利益を圧迫いたしました。この結果、売上高は1,385,125千円（前年同期比9.6%増）、営業損失は72,080千円（前年同期13,720千円の損失）、経常損失は44,914千円（前年同期3,967千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は44,959千円（前年同期125,004千円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルメディアサービス事業）

① ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

② マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③ その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当中間連結会計期間においては、引き続きSNSマーケティングが堅調であり、大型キャンペーンの受注により売上高が増加いたしました。また受託開発案件も新規受注が増加し売上高増加に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,031,028千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は123,775千円（前年同期比27.6%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当中間連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の制限等が緩和され、海外旅行の需要が回復し始め「LOCOTABI」の売上が前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。また、前連結会計年度に受注が確定していた自治体案件の納品等が完了し、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、売上高は355,731千円（前年同期比6.1%増）、セグメント損失は1,606千円（前年同期2,050千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,800,609千円となりました。これは主に現金及び預金が57,694千円、営業投資有価証券が77,268千円減少したこと、受取手形及び売掛金20,568千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて140.6%増加し、263,885千円となりました。これは主にのれんが78,870千円、長期貸付金が74,783千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が12,082千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,064,494千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、578,348千円となりました。これは支払手形及び買掛金が24,806千円、1年内返済予定の長期借入金が21,186千円、預り金が41,800千円増加したこと、未払金が14,169千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.1%増加し、269,830千円となりました。これは主に長期借入金が74,380千円増加したこと、繰延税金負債が18,395千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%増加し、848,178千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、1,216,316千円となりました。これは主に有価証券評価差額金が36,330千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失により44,959千円、資本剰余金が配当により25,513千円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,694千円減少し、624,143千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、50,518千円（前年同期は99,922千円の支出）となりました。この主な増加要因は、棚卸資産の減少額24,292千円及び預り金の増加額41,305千円、仕入債務の増加額25,417千円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失42,759千円及び前払費用の増加額32,131千円、売上債権の増加額31,945千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、130,608千円（前年同期は83,051千円の収入）となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,000千円であり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△83,933千円及び貸付けによる支出95,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、66,041千円（前年同期は41,550千円の支出）となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円であり、この主な減少要因は長期借入金の返済による支出108,821千円、配当金の支払額25,317千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月16日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、2024年8月9日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,838	624,143
受取手形及び売掛金	320,388	340,957
仕掛品	104,311	80,019
営業投資有価証券	746,825	669,557
その他	45,581	86,320
貸倒引当金	△385	△388
流動資産合計	1,898,560	1,800,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,090	8,638
工具、器具及び備品（純額）	13,017	10,926
土地	4,091	4,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	26,198	23,656
無形固定資産		
ソフトウェア	317	18,895
ソフトウェア仮勘定	12,082	—
のれん	51,851	130,721
無形固定資産合計	64,251	149,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	—
敷金及び保証金	7,546	3,784
長期貸付金	34,138	108,922
その他	23,333	18,278
貸倒引当金	△47,406	△40,373
投資その他の資産合計	19,213	90,611
固定資産合計	109,663	263,885
資産合計	2,008,224	2,064,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,481	104,288
1年内返済予定の長期借入金	17,000	38,186
未払金	112,980	98,811
未払費用	109,955	115,680
預り金	52,935	94,736
未払法人税等	50,407	49,436
前受金	22,731	40,951
その他	17,422	36,257
流動負債合計	462,915	578,348
固定負債		
長期借入金	52,650	127,030
繰延税金負債	161,195	142,800
その他	200	—
固定負債合計	214,045	269,830
負債合計	676,960	848,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,882,698	1,857,185
利益剰余金	△1,011,555	△1,056,514
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	902,776	832,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,906	375,576
その他の包括利益累計額合計	411,906	375,576
新株予約権	16,580	8,059
非支配株主持分	—	377
純資産合計	1,331,263	1,216,316
負債純資産合計	2,008,224	2,064,494

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,264,218	1,385,125
売上原価	453,944	591,029
売上総利益	810,274	794,096
販売費及び一般管理費	823,994	866,176
営業損失(△)	△13,720	△72,080
営業外収益		
受取利息	1,121	1,331
助成金収入	1,891	6,916
為替差益	5,339	6,359
ポイント失効益	—	9,039
その他	2,118	4,166
営業外収益合計	10,470	27,812
営業外費用		
支払利息	690	645
その他	27	—
営業外費用合計	717	645
経常損失(△)	△3,967	△44,914
特別利益		
新株予約権戻入益	19,719	8,521
事業分離における移転利益	111,571	—
特別利益合計	131,290	8,521
特別損失		
固定資産除却損	—	199
投資有価証券評価損	—	600
チャージバック損失	—	5,567
特別損失合計	—	6,367
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	127,322	△42,759
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,007
法人税等合計	2,317	2,007
中間純利益又は中間純損失(△)	125,004	△44,767
非支配株主に帰属する中間純利益	—	191
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	125,004	△44,959

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	125,004	△44,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	△36,330
その他の包括利益合計	△3,432	△36,330
中間包括利益	121,572	△81,097
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	121,572	△81,289
非支配株主に係る中間包括利益	—	191

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	127,322	△42,759
減価償却費	5,057	4,534
のれん償却額	3,050	10,572
事業分離における移転利益	△111,571	—
株式報酬費用	1,860	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△779	10,962
受取利息及び受取配当金	△1,121	△1,331
支払利息	690	645
新株予約権戻入益	△19,719	△8,521
固定資産除却損	—	199
投資有価証券評価損益(△は益)	—	600
売上債権の増減額(△は増加)	37,517	△31,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,780	24,292
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△43,885	22,542
前払費用の増減額(△は増加)	△5,733	△32,131
未収入金の増減額(△は増加)	249	403
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,168	25,417
未払金の増減額(△は減少)	△6,396	△16,325
未払費用の増減額(△は減少)	△27,757	5,732
預り金の増減額(△は減少)	23,200	41,305
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△19,402	9,701
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12,681	—
その他	△31,410	27,277
小計	△96,456	51,171
利息及び配当金の受取額	988	441
利息の支払額	△679	△694
法人税等の支払額	△3,999	△3,113
法人税等の還付額	224	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,922	50,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,129	△83,933
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△15,600	△992
無形固定資産の取得による支出	—	△7,493
貸付けによる支出	△8,500	△95,000
事業分離による収入	137,500	—
貸付金の回収による収入	10,574	5,216
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,207	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,051	△130,608

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△32,032	△108,821
配当金の支払額	—	△25,137
リース債務の返済による支出	△9,518	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,550	66,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,402	6,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,018	△7,694
現金及び現金同等物の期首残高	647,954	631,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	594,935	624,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年2月16日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2023年12月31日	2024年3月14日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	255,137	50.00	2024年6月30日	2024年9月27日	その他 資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	933,560	330,658	1,264,218	—	1,264,218
外部顧客への売上高	933,560	330,658	1,264,218	—	1,264,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,050	4,548	8,598	△8,598	—
計	937,610	335,206	1,272,817	△8,598	1,264,218
セグメント利益又は損失(△)	171,047	△2,050	168,996	△182,716	△13,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

スナップマート株式会社（2024年2月1日付で株式会社CREAVEに社名変更）の全株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが61,001千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,030,854	354,271	1,385,125	—	1,385,125
外部顧客への売上高	1,030,854	354,271	1,385,125	—	1,385,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	1,460	1,634	△1,634	—
計	1,031,028	355,731	1,386,759	△1,634	1,385,125
セグメント利益又は損失(△)	123,775	△1,606	122,168	△194,249	△72,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Micolo株式会社の株式の一部を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが89,443千円増加しております。